

株 主 各 位

第147期定時株主総会招集ご通知に際しての  
電子提供措置事項

連結注記表  
個別注記表

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

サカティクス株式会社

## 連 結 注 記 表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

P. T. SAKATA INX INDONESIA

前連結会計年度末において連結子会社であったMAOMING SAKATA INX CO., LTD. は全出資持分を譲渡したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、新規に設立したINX International Coatings and Adhesives Co. を連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

主要な会社の名称

シークス㈱

前連結会計年度末において持分法適用関連会社であったSHENZHEN SAKATA INX CO., LTD. は全出資持分を譲渡したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

###### 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

###### 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ

###### 時価法

###### ③ 棚卸資産

###### 国内連結会社

###### 移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### 在外連結子会社

###### 主として先入先出法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

###### 定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産及び技術資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得期間（主として10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、印刷インキ、機能性材料の製造及び販売を主な事業とし、主に商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としております。加えて、製品開発活動の成果である技術の使用についてロイヤリティー収入を計上しております。印刷インキ、機能性材料の販売については、引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引渡された時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から顧客への引渡し完了するまでの期間が通常の間であると考えられるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時点で収益を認識しております。輸出取引については、船積が完了した時点で収益を認識しております。なお印刷機械の販売においては、顧客の検収時点で収益を認識しております。また一部連結子会社においては、契約条件に従い、製品の出荷時点、製品の引渡時点又は顧客の使用高に応じて収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、支給元が買戻し義務を負う有償支給取引においては、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

ロイヤリティー収入については、契約先の売上高に基づいて、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

通貨スワップ  
金利スワップ  
商品スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建借入金  
外貨建借入金及び借入金  
原材料

③ ヘッジ方針

通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

商品スワップについては、原材料の価格変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

## II 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	51,732	58,082	86,953	20,386	19,369	236,525	9,045	245,570	—	245,570
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,732	58,082	86,953	20,386	19,369	236,525	9,045	245,570	—	245,570

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業を含んでおります。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	59,401
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	64,151
契約負債 (期首残高)	187
契約負債 (期末残高)	131

顧客との契約から生じた債権は、受取手形及び売掛金であります。

契約負債は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に計上しております。契約負債は、主に販売契約における顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、183百万円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## Ⅲ会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## Ⅳ会計方針の変更に関する注記

(受取ロイヤリティーに関する計上区分の変更)

当社は、従来技術供与先から受け取るロイヤリティーは、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、当社が2024年2月に公表いたしました中期経営計画において、印刷インキ・機能性材料事業の拡大を戦略の方向性の一つとして掲げており、今後海外における生産及び販売が拡大することを見込んでおります。そのため、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としてのロイヤリティーの増加による金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動による売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

## Ⅴ追加情報

(社員向け株式交付信託制度)

### ①制度の概要

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社および当社子会社の社員（以下「社員」といいます。）を対象とした株式交付信託制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

当社の中期経営計画において、持続的な発展を実現するための基盤となる人的資本政策を取り組みの1つに掲げており、今般、その施策の一環として、社員の経営参画意識を醸成させることにより、当社グループの持続的な企業価値の向上に繋げることを目的としております。

社員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、社員の勤労意欲を高める効果が期待できます。



本制度は、社員向けインセンティブ・プランとして株式交付信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する社員に交付するものです。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の自己株式として計上しています。当該自己株式の当連結会計年度末における帳簿価額及び株式数は、204百万円、128,000株です。

- ③当該従業員向け株式交付信託制度により受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
社員のうち株式交付条件を充足する者

VI連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	9百万円
投資有価証券	27
合計	37

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	125百万円
短期借入金	9
合計	135

2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,318百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っておりません。

TAIWAN SAKATA INX CORP. 198百万円

4. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	868百万円
支払手形	19百万円
電子記録債務	2,442百万円

## VII 連結損益計算書に関する注記

### 固定資産除却損

当連結会計年度において、当社東京工場と大阪工場の固定資産の除却を行ったことから、固定資産撤去費用154百万円を計上したほか、その他の有形固定資産除却損54百万円を計上しております。

## VIII 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,172,361	—	—	54,172,361

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,127,549	709,795	270,207	4,567,137

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式が128,000株含まれております。

### 2. (変更事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	145株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	580,600株
譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加	普通株式	1,050株
株式付与ESOP信託による当社株式の取得による増加	普通株式	128,000株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	普通株式	18,157株
従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少	普通株式	124,050株
株式付与ESOP信託による当社株式の処分による減少	普通株式	128,000株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,000	20	2023年12月31日	2024年3月28日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	1,248	25	2024年6月30日	2024年9月6日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年3月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 2,237百万円    |
| ② 1株当たり配当額 | 45円         |
| ③ 基準日      | 2024年12月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2025年3月28日  |

(注) 1. 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2. 「①配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年12月31日現在で株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金5百万円を含んでおります。

## Ⅹ金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。また、定期的に警戒を要する取引先の調査を実施しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。また商品関連では、原材料の価格変動リスクを抑制するために商品スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいたデリバティブ取引管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「Ⅰ連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券（注）2			
関連会社株式	23,110	13,039	△10,071
その他有価証券	6,053	6,053	－
資産計	29,164	19,093	△10,071
(1)社債	1,000	991	△8
(2)長期借入金	22,565	21,169	△1,396
負債計	23,565	22,161	△1,404

（注）1. 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式等	3,669

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	6,053	—	—	6,053
資産計	6,053	—	—	6,053

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 関連会社株式	13,039	—	—	13,039
資産計	13,039	—	—	13,039
社債	—	991	—	991
長期借入金	—	21,169	—	21,169
負債計	—	22,161	—	22,161

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

## X企業結合に関する注記

(連結子会社による事業譲受)

当社は、米国子会社を通じて、新たにINX International Coatings and Adhesives Co. (以下、INX C&A社)を設立し、同社を譲受企業として、Coatings & Adhesives Corporation(以下、C&A社)の全事業ならびに関連資産を買収いたしました。

### (1) 子会社の設立と事業譲受の目的

C&A社は、北米におけるコーティング業界のリーディングカンパニーであり、印刷やパッケージ分野でのコーティング剤、接着剤、ポリマーにおける開発、生産、販売において確固たる地位を築いております。

当社は、北米市場においてInx International Ink社によるパッケージや金属缶などに使用される印刷インキを展開しております。

今回、新たに設立したINX C&A社によって、C&A社の優れたコーティングソリューションを印刷インキとともにパッケージ市場に投入することにより、北米市場での販売拡大とサカタインクスブランドの一層の向上が図られることで、米州セグメントのさらなる拡充を目指してまいります。

### (2) 設立した子会社の概要

①名称	INX International Coatings and Adhesives Co.
②所在地	DELAWARE, U. S. A
③事業の内容	印刷用コーティング剤等の製造販売
④資本金	US\$60
⑤設立の時期	2024年8月8日
⑥出資比率	当社子会社100%
⑦決算期	12月

### (3) 事業譲受の概要

#### ①相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業名称	Coatings & Adhesives Corporation
譲受事業の内容	印刷用コーティング剤等の製造販売

#### ②事業譲受を行った主な理由

(1)に記載のとおりです。

#### ③事業譲受日

2024年11月11日

#### ④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

#### ⑤事業譲受後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が新たに設立した連結子会社であるINX C&A社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(4) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2024年11月1日から2024年12月31日まで

(5) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,186百万円
取得原価		8,186百万円

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー業務及びリーガル関連業務に対する報酬・手数料等  
479百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

のれん 1,195百万円

②発生原因

譲受事業の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(8) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,315百万円
固定資産	4,145
資産合計	<u>8,460</u>
流動負債	901
固定負債	569
負債合計	<u>1,470</u>

(9) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,245百万円	10年



- (10) 事業譲受が期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 12,212百万円

営業利益 64

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識したのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したのものとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

#### XI 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 2,264円08銭

1 株当たり当期純利益 180円64銭

(注) 「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」の算定において、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は128,000株、期中平均株式数は9,846株であります。

#### XII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満切捨てにより表示しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、印刷インキ、機能性材料の製造及び販売を主な事業とし、主に商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としております。加えて、製品開発活動の成果である技術の使用についてロイヤリティー収入を計上しております。印刷インキ、機能性材料の販売については、引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引渡された時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から顧客への引渡し完了するまでの期間が通常の期間であると考えられるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時点で収益を認識しております。輸出取引については、船積が完了した時点で収益を認識しております。なお印刷機械の販売においては、顧客の検収時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、支給元が買戻し義務を負う有償支給取引においては、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

ロイヤリティー収入については、契約先の売上高に基づいて、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

商品スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

原材料

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

商品スワップについては、原材料の価格変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る処理方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

**II 収益認識に関する注記**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表「II 収益認識に関する注記」」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**III 会計上の見積りに関する注記**

該当事項はありません。

#### IV 会計方針の変更に関する注記

(受取ロイヤリティーに関する計上区分の変更)

当社は、従来技術供与先から受け取るロイヤリティーは、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、当社が2024年2月に公表いたしました中期経営計画において、印刷インキ・機能性材料事業の拡大を戦略の方向性の一つとして掲げており、今後海外における生産及び販売が拡大することを見込んでおります。そのため、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としてのロイヤリティーの増加による金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動による売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

#### V 追加情報

(社員向け株式交付信託制度)

社員向け株式交付信託制度については、連結注記表「V追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### VI 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,361百万円

2. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。

INX International Ink Co.	5,425百万円
THE INX GROUP LTD.	4,792
その他 8社	3,062
合計	13,280

3. 事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	164百万円
電子記録債権	687百万円
支払手形	17百万円
電子記録債務	2,428百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,685百万円
長期金銭債権	657百万円
短期金銭債務	950百万円

**VII 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

売上高	6,039百万円
仕入高	3,121百万円
その他の営業取引高	2,318百万円
営業取引以外の取引高	3,507百万円

固定資産除却損

当事業年度において、当社東京工場と大阪工場の固定資産の除却を行ったことから、固定資産撤去費用154百万円を計上したほか、その他の有形固定資産除却損54百万円を計上しております。

## Ⅷ株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	4,127,549	709,795	270,207	4,567,137

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式が128,000株含まれております。

#### 2. (変更事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	145株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	580,600株
譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加	普通株式	1,050株
株式付与ESOP信託による当社株式の取得による増加	普通株式	128,000株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	普通株式	18,157株
従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少	普通株式	124,050株
株式付与ESOP信託による当社株式の処分による減少	普通株式	128,000株



## 区税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

貸倒引当金	85百万円
賞与引当金	182
退職給付引当金	1,203
棚卸資産評価損	48
投資有価証券評価損	48
関係会社株式評価損	206
関係会社出資金評価損	234
その他	445
繰延税金資産 小計	2,454
評価性引当額	△613
繰延税金資産 合計	1,841

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△938
固定資産圧縮積立金	△899
前払年金費用	△269
その他	△3
繰延税金負債 合計	△2,110
繰延税金資産(負債)の純額	△269

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.3
住民税均等割等	0.7
税額控除	△6.3
評価性引当額	0.4
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0

## X 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	THE INX GROUP LIMITED	(所有) 直接100.00%	経営指導念書 の差入、 役員の兼任 等	経営指導念書 の差入(注)	4,792	—	—
子会社	INX International Ink Co.	(所有) 間接100.00%	原材料の販売、 経営指導念書 の差入、 役員の兼任 等	経営指導念書 の差入(注)	5,425	—	—
子会社	INX EUROPE LIMITED	(所有) 間接100.00%	経営指導念書 の差入、 役員の兼任 等	経営指導念書 の差入(注)	1,455	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入であります。

## XI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産

1,108円60銭

1株当たり当期純利益

88円36銭

(注) 「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」の算定において、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は128,000株、期中平均株式数は9,846株であります。

## XII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、百万円未満切捨てにより表示しております。